第Ⅰ期中期目標・計画（2023～2027 年度）

2024 年度評価

みらいを　つくる　つたえる　まもる。
大阪工業大学
OSAKA INSTITUTE OF TECHNOLOGY

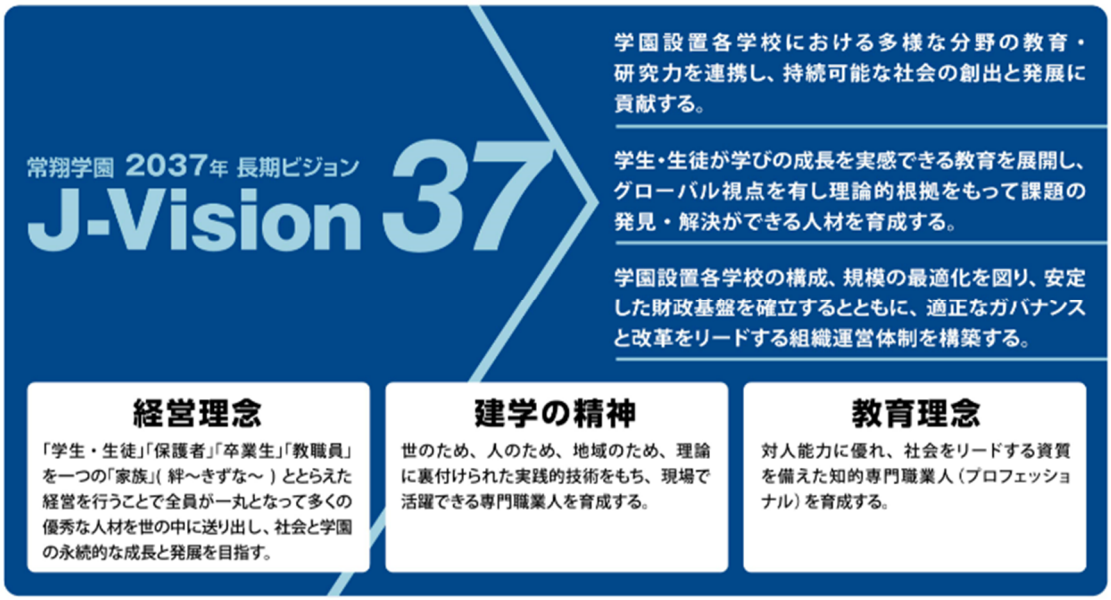
2025 年 7 月

中期目標・計画に係る自己点検・評価

本学を設置している学校法人常翔学園は、2037 年向けた長期ビジョン「J-Vision37 次の 100 年に向けて」を 2023 年に策定しました。この長期ビジョン実現のための具体的な実行プランとして、設置学校ごとの達成すべき目標とそのための必要な取組み（施策）を体系的に示した「中期目標・計画」を策定しています。中期目標・計画は、2023 年から 2037 年までを 5 年毎にⅠ～Ⅲ期に分け、期毎に社会情勢に応じて見直しを行ってきました。本報告書は、第Ⅲ期の最終年度であるため、全体の自己点検・評価内容をとりまとめたものです。

学園の中期目標・計画は「基本 10 項目」として、①学生募集、②教育・研究、③学生支援、④進路・就職、⑤人事、⑥財務、⑦学校間連携、⑧ブランディング、⑨社会貢献、⑩グローバル化の各項目と、設置学校の個性・特色として重視している領域に関して「差別化項目」を設定しています。

本報告書で示した大学の基本方針に従い、教職員間で課題認識を共有し、さらなる質保証を目指した取り組みを行ってまいります。



教育の理念

社会・時代の要請に応え、専門学術の基礎と実践的応用力を身に付けるとともに、広い視野と豊かな人間性を涵養し、新しい知的・技術的創造を目指す開拓者精神にあふれた専門職業人を育成する

▼

将来像

実践的な教育と、その教育との連携のもとに推進される研究成果により持続可能な社会の実現に貢献する。地域に根差す大学というアイデンティティを保持しつつ、グローバル化が進行する社会の発展を支援する。私立で関西唯一の理工系総合大学として、独自のポジションを確立する。

▼

２０２４年　長期目標

⑴ 社会・時代の要請に呼応した学部・学科の再構築および教育・研究環境を整備する。
⑵ 学修成果〔専門知識・技術および汎用的能力（対人能力、自己管理能力、課題解決能力）〕の可視化を通じ教育の質を保証する。
⑶ グローバル化が進行する社会で活躍できる人材を育成する。
⑷ 地域・産業界・公的機関との連携により教育・研究を充実させ、合わせて社会に貢献する。
⑸ 最先端の知識と技術を活用し、教育・研究・大学運営を高度化する。

▼

第Ⅰ期中期目標・計画（2023～2027 年度）

目　次

［基本 10 項目］

■ 学生募集　..... Ｐ　1
■ 教育・研究　..... Ｐ　4
■ 学生支援　..... Ｐ 12
■ 進路・就職　..... Ｐ 16
■ 人事　..... Ｐ 18
■ 財務　..... Ｐ 20
■ 学校間連携　..... Ｐ 21
■ ブランディング　..... Ｐ 24
■ 社会貢献　..... Ｐ 27
■ グローバル化　..... Ｐ 31

［差別化項目］

■ 学部・学科の再構築（新設・改組・再編）.... Ｐ 34
■ 教育ＤＸ化計画..... Ｐ 35

［基本 10 項目］

1 学生・生徒募集

責任者：入試部長

基本方針
堅実な学生確保と社会の動向を見据えた入学者選抜を実現する

行動計画 1	入学者選抜における優位性の確立
担当部署	入試課

目指す成果・達成状態

・本学の教育・研究のレベルを保証する上でも欠かせない高い基礎学力を持つ学生確保と、その実現に随伴する志願者数が安定的に獲得できていること。
・より多くの受験生が本学のアドミッション・ポリシー（AP）を理解・共感をした上で明確な志望理由を持ち、本学を志願している状態。

現状に対する認識

・18 歳人口の減少（18 歳人口［推計］：2022 年度 112 万人→2027 年度 108 万人）
・本学は関西唯一の理工系総合大学として、最低限必要な学術レベルの維持に支障が生じるリスクを目前にしたポジションにある。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
①偏差値（非公表） ②一般入試延べ志願者数で 2022 年度入試における人数を維持する。 ③理工教育支援重点校における現状の一般入試延べ志願者数の 110%（286 人）を達成する。	①偏差値（非公表） ②2022 年度一般入試全体の延べ志願者数 13,927 人 ③対象高校における 2022 年度一般入試全体の延べ志願者数 260 人

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	①偏差値（非公表） ②13,927 人 ③260 人	①偏差値（非公表） ②適宜検証 ③265 人	①偏差値（非公表） ②適宜検証 ③275 人	①偏差値（非公表） ②適宜検証 ③280 人	①偏差値（非公表） ②適宜検証 ③285 人

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	入試部スタッフやキャンパスガイド委員を中心に教職員および在学生による対面広報の強化	→	→	→	→	→
2	本学接触者をもとに出願者・非出願者等のデータ分析に基づく適切な情報発信と媒体の選定	→	→	→	→	→
3	AP に基づいた適切な入学者選抜の実施	→	→	→	→	→
4	入試制度改定・見直し	→	→			
5	各種支援事業の展開を通した地域の理工系総合教育拠点としての地位確立 （詳細は「社会貢献 行動計画 1」に記載）	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	①偏差値（非公表） ②一般入試全体の延べ志願者数 13,927 人 ③対象高校における一般入試全体の延べ志願者数 275 人	①偏差値（非公表） ②2024 年度入試の一般入試全体の延べ志願者数 11,476 人 ③対象高校における一般入試全体の延べ志願者数 225 人	①偏差値（非公表） ②△2,451 人 ③△50 人
評価	□S 目標以上　□A 達成　□B 概ね達成　■C 未達成　□0 その他		

および今後の対応策	①偏差値（非公表） ②③学内イベント（春・秋の大学見学会、夏のオープンキャンパス等）参加者への PR に加え、学外で行われる各種受験生向けイベント、高等学校での校内進路ガイダンス（本学教員協力による分野別説明会を含む）への積極的な参加、高校・予備校訪問による進路指導担当者との良好な関係構築等を通じて志願者数の確保を図ったが、②△2,451 人、③△50 人となった。2025 年度入試では、特に対象高校に対する一層の PR 活動の展開として「『超』探究 Summer School」「『超』探究 Spring Tour」を実施しており、大学広報を担う企画課と連携し、本学ブランドを強化することで志願者確保につなげている。 【入試課】

行動計画 2	安定した入学者の確保
担当部署	入試課

目指す成果・達成状態

①高校の文系クラス出身者および文系型入試による入学者を獲得できていることに加え、3 ポリシー（ディプロマ・ポリシー（DP）、カリキュラム・ポリシー（CP）、アドミッション・ポリシー（AP））をもとに文系出身者の受け入れ態勢が整備されている状態。
②高大連携協定を締結する高校等を増やし、同校からの入学者数が獲得できていること。

現状に対する認識

①-1 ID 科のみ公募制推薦および一般入試において文理型または文系型の入試制度を導入しており、数学（必須受験）の出題範囲をⅠⅡAB としている。全国的に私立文系型入試は数学を必須としていない（選択科目の一つまたは出題なし）か、出題範囲をⅠA に限定するケースが多数を占める。
①-2 各学部の DP、CP を踏まえ、現行の高等学校学習指導要領下、入試レベルにおいて数学・理科の科目・出題範囲は適切である。
①-3 近隣大学において情報・データサイエンス系学部・学科の新設・改組が続く。2025 年度以降は高等学校新学習指導要領による入学者となる。
②-1 正式な高大連携協定は、上宮（単独）、都島工業（単独）、大阪府立工科高校のうち高大連携重点型校（淀川工科・今宮工科・茨木工科）、神戸市立高校長会。
②-2 指定校推薦入試等の年内入試の全国的な広がりや入学者数の増加に伴い、従前の枠組みや手法だけでは安定した入学者の確保は困難な状況。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
①ID 科を含め、文系クラス出身者と文系型入試での入学者数 20 人を達成する。 ②高大連携協定校 20 校および協定校からの入学者数（理工教育支援校を含む）180 人を達成する。	①対象入試による 2022 年度 ID 科入学者数 14 人 ②高大連携協定校 10 校および協定校からの入学者数（理工教育支援校を含む）151 人

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	①14 人 ②10 校・151 人	①15 人 ②13 校・155 人	①16 人 ②15 校・165 人	①20 人 ②17 校・170 人	①20 人 ②19 校・175 人

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	①文系型入試による入学者の追跡調査	→	→	→	→	→
2	①DP・CP・AP の見直しにかかる検討	→	→			
3	①・②入試制度改定・見直し	→	→	→	→	→
4	②候補となる高校を選定、連携協定打診・締結	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	①16 人 ②15 校・165 人	①10 人 ②18 校※175 人 ※2024 年度締結校含む	①△6 人 ②＋3 校・＋10 人

□S 目標以上　□A 達成　■B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他

評価および今後の対応策

文理型入試を利用した ID 科の入学者数は成果指標の 16 人に対して実績は 10 人となり、指標に達しなかった。一方、興国高校および 2023 年度に高大連携協定を締結した 4 校（上宮太子、大阪、大阪学芸、大阪信愛）を加えた高大連携協定校、協定校および理工教育支援校からの入学者数は、成果指標の 165 人に対して実績は 175 人となり、2024 年度に高大連携協定を締結した 3 校（仁川学院、阪南大学、箕面自由学園）を加えて指標に達している。2025 年度入試においては、さらに文理型入試の PR を行うとともに、新たに理系学科志望者が文理型入試を利用しやすい仕組み（公募制推薦入試と一般入試に文理型を新設）の導入など、改善を進めている。

【入試課】

［基本 10 項目］

2 教育・研究

責任者：教務部長、事務局長、研究科長、学部長

基本方針
最先端の知識と技術の活用、教育・研究環境・支援体制の充実により大学の基盤たる教育・研究の充実と高度化を促進し、教育の理念に謳う人材を着実に育成する

行動計画 1	学修成果（教養や専門知識・技術および汎用的能力）の伸長に資する取組みの推進と学部卒業時の質保証の強化
担当部署	教務課、学部事務室、学生課、企画課

目指す成果・達成状態

学修成果の伸長に資する取組みと質保証を向上するサイクルにより、いずれの学生も、汎用的能力が 1 年次に比べ高年次の方が伸長している状態であり、卒業時にはディプロマ・ポリシー（DP）に定める学修成果を獲得している状態。

現状に対する認識

18 歳人口の減少と急伸する大学のユニバーサル化により、より一層多様な学生を受け入れていくことになる一方で、社会からは厳しく大学教育の質保証が求められていることを踏まえれば、これまでどおり「学部卒業時の質保証」は掲げながらも、より高い水準を求めていかなければならない。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
①客観的指標（ディプロマ・サプリメント・システム（DS システム））に基づく卒業者の DP 達成度（必達値）の達成度 100%	①各年度の卒業者のうち、DS システムにおける学部・学科 DP 達成度の全 DP 項目で必達値をクリアできている学生の割合
②自己点検（学生アンケート）に基づく DP 達成度 100%	②各年度の卒業者のうち、卒業時学生アンケートにおける DP 達成度に該当する自己評価で、肯定的（「とても身についた」「身についた」「どちらかと言えば身についた」）に回答する学生の割合
③授業外学修時間 20 時間／週（4 年次を除く学部生）	③4 年次を除く学部生に対し、授業アンケートにおける授業外学修時間を問う設問の結果を集計し、年間での週当たり平均授業外学修時間を算出する
④3 年次 PROG 結果（リテラシー及びコンピテンシー）が 1 年次受験時を上回る（維持含む）学生の割合 60%	④PROG 結果の「リテラシー総合」「コンピテンシー総合」の両方の値が 1 年次より 3 年次の方が上回っている（維持も含む）学生の割合 ＜1・3 年次両方を受験した学生を対象＞
⑤4 年間での資格支援講座の受講率 30%	⑤4 年間のうち資格支援講座を受講した学生の割合

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	①38.2% ②92.7% ③14.83 時間 ④48.9% ⑤19.8%	①45.0% ②93.0% ③16 時間 ④50.0% ⑤20.0%	①60.0% ②95.0% ③17 時間 ④52.5% ⑤22.5%	①75.0% ②97.0% ③18 時間 ④55.0% ⑤25.0%	①90.0% ②99.0% ③19 時間 ④57.5% ⑤27.5%

	目標達成のための施策	2023	2024	2025	2026	2027
1	DP 達成度検証を踏まえた指標の見直し	→	→			
2	DS システムや IR システムを活用した修学指導徹底	→	→	→	→	→
3	達成度確認テスト受験学生の全員合格を目指した指導の徹底	→	→	→	→	→
4	リベラルアーツ教育群の推進	→	→	→	→	→
5	PBL 等アクティブラーニングの推進や効果的な授業外学修の実施促進	→	→	→	→	→
6	ミニマムリクワイアメントに基づいた適正かつ厳格な成績評価の底	→	→	→	→	→
7	活発な FD 活動の推進、内部質保証（自己点検・評価）の推進	→	→	→	→	→
8	資格サポートコーナーの利用推進、資格取得支援	→	→	→	→	→
9	課外活動への加入促進	→	→	→	→	→
10	教学部門の積極的な情報公開	→	→	→	→	→

評価			
実績等	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
	①60.0%	①58.1%	①△1.9 ポイント
	②95.0%	②93.2%	②△1.8 ポイント
	③17 時間	③11.4 時間	③△5.6 時間
	④52.5%	④40.9%	④△11.6 ポイント
	⑤22.5%	⑤13.0%	⑤△9.5 ポイント
評価および今後の対応策	□S 目標以上　□A 達成　□B 概ね達成　■C 未達成　□0 その他		
	①大学全体では 2023 年度 45.4%のところ、2024 年度は 58.1%と改善したものの成果指標に達することはできなかった。また、17 学科中 4 学科において、全 DP 項目の必達値をクリアしている学生割合が極めて低い（10%未満）ことも課題である。今後は、より一層 DS を活用した修学指導において、達成に向けた指導を徹底するよう依頼するほか、必達値到達の学生割合が極めて低い学科には、DP 指標値の適正化に向けた見直しも踏まえて検討を依頼していく。 【教務課】		
	②成果指標に対して 4 学部中 2 学部で達成、2 学部で未達の状況。調査分析データ等を活用し DP やカリキュラムの見直し等を視野に入れた IR 活動を引き続き行っていく。 【企画課】		
	③成果指標を 5.6 時間下回っている。各種修学指導やガイダンス等の機会にて、シラバスなどを参考にして十分な学修時間を確保するよう指導していく。また、教学推進委員会で状況を共有し、他に有効な施策について検討する。 【教務課】		
	④成果指標に達しておらず、今後の対応策として、学生が 1 年次から 3 年次に至るまで、どのような能力向上を図るべきかを明確にし、1 年次と 3 年次の受験後に実施する解説会および 2 年次に実施する振返り講座の内容が有機的に繋がるよう、各講座および正課授業「キャリアデザイン」等との共通テキスト(冊子)である「キャリア形成支援手帳」を電子化し、教育効果を高める。 【教務課】		
	⑤受講率は 13.0%となり、目標値を 9.5 ポイント下回った。受講率減少の理由としては、YouTube 等の無料動画配信サービスが充実し、学生は大学の有料講座を受講しない傾向にあると推測される。資格サポートコーナーの利用や講座について、各種ガイダンスや授業等を通して、学生に対し利用促進を促した他、2024 年度より開始した資格取得支援プログラム（講座を受講した学生に対し受講料を助成するもの）を周知し、資格取得支援の強化を図った。 【キャリア支援課】		

行動計画 2	３キャンパス再整備
担当部署	会計課、工学部事務室、ロボティクス&デザイン工学部事務室、施設課、研究支援社会連携推進課

目指す成果・達成状態

工大将来計画に基づいた新館建設や改修工事等が滞りなく完了し､3 キャンパス整備がなされているとともに、ものづくりセンター、八幡工学実験場、ナノ材料マイクロデバイス研究センターおよびロボティクス&デザインセンター（以下「教育・研究センター」という）の設備の更新・充実がなされ、継続的に教育研究活動を実施する体制が維持できている状態。

現状に対する認識

新 5 号館の建設、7 号館解体および跡地整備等を着実に進めていくとともに、「学生に選ばれる大学」にすべく、学部改組等の将来計画に対応した 3 キャンパスの整備計画、老朽化、陳腐化した教育・研究センターの設備更新計画を策定・実施していく必要がある。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
キャンパスや教育・研究環境の整備・拡充については、計画通りに実施することに重点を置いているため、具体的な数値による成果指標はおかないものとする。	―

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	―	―	―	―	―

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	大宮新 5 号館新築工事、8･6 号館改修工事、図書館の新 5 号館移転、事務組織の 8 号館移転	→				
2	大宮 7 号館解体撤去、跡地整備		→	→		
3	教育・研究センターの環境整備計画の策定・実施	→	→	→	→	→

評価 【会計課】

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	①大宮 7 号館解体（継続） ②枚方 DX フィールド新築 ③枚方外壁改修工事 ④梅田 0ITesports Digital Area 整備	①大宮 7 号館解体（継続） ②枚方 DX フィールド新築 ③枚方外壁改修工事 ④梅田 0ITesports Digital Area 整備 予定どおり完了	差異なし

評価および今後の対応策

□S 目標以上　■A 達成　□B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他

大宮キャンパスにおいては､5 号館新築等工事の 4 期工事として 7 号館解体工事がスケジュールどおり進捗中であり、2025 年 8 月完了予定である。また、枚方キャンパスにおいては、2025 年 1 月にＤＸフィールド竣工、同 3 月に外壁改修工事が予定どおり完了、梅田キャンパスにおいても 2024 年 8 月に「OIT esports Digital Area」が完成した。

今後、大宮キャンパスでは 5・6 期工事として、東西中庭等の整備工事、渡り廊下設置工事、2 号館エレベータ棟増築工事、エントランス棟新築工事等を順次進めていく予定である。このほか、2026 年 3 月にバイオものづくりセンターが竣工予定である。

さらに、梅田キャンパスでは、太陽光発電設備の更新および教室のＡＶ機器更新工事を予定している等、順次各キャンパスの設備更新を実施していく計画である。

評価【研究支援社会連携推進課】			
実績等	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
	―	ＤＸフィールド完成	―
評価および今後の対応策	□S 目標以上　■A 達成　□B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他		
	・ＤＸフィールドは教育研究施設として、政府系資金の確保による施設、設備等を拡充する計画。 ・バイオものづくりセンターについては 2026 年 3 月が竣工予定である。		

評価 【ロボティクス＆デザイン工学部】			
実績等	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
	―	梅田キャンパスに OIT esports Digital Area、3 次元統合仮想空間構築のための実証実験システムを導入	―
評価および今後の対応策	□S 目標以上　□A 達成　■B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他		
	梅田キャンパス 8 階に OIT esports Digital Area、5 階サーバー室に 3 次元統合仮想空間構築のための実証実験システムを導入した。 OIT esports Digital Area にはゲーミング PC16 台、ドライビングシミュレーター1 台、競技者の様子やプレイ映像を配信できる機器 1 台・ビデオインスタントリプレイヤー1 台・カメラ 2 台、マイク一式、映像を映し出す大型モニタ 2 台を設置した。e スポーツをプレイするだけでなく、イベントを実施できる環境も導入したほか、ＶＲゴーグルを配架できるラックも設置した。学生の課外活動の場として活用するほか、教育・研究の場としても展開する予定。 3 次元統合仮想空間構築のための実証実験システムとして、サーバー1 台、ワークステーション 2 台、メタバースプラットフォームである NVIDIA Omniverse を使用できるソフトウェア一式を導入した。機器導入が 2024 年度末だったため、2025 年度から同システムを用いた研究や NVIDIA との連携事業などを進めていく。		

行動計画 3	大学院進学者の安定的確保
担当部署	学部事務室

目指す成果・達成状態

各研究科において研究活動を支える大学院生の質的・量的充実の実現。

現状に対する認識

J-Vision22 第Ⅲ期中期目標・計画に定める目標者数の安定的達成が課題となる状況。
大学院生が個々の研究室の研究活動の実質的担い手となっている点、また、研究に必要な継続性担保のためには大学院生の安定的な確保も必要である点などの実情を踏まえると、大学院の活性化は本学の教育研究活動による知識・技術の継承と発展に不可欠である。
加えて、専門職大学院が担う高度専門職業人の育成の使命は、学部教育の質的向上にも繋がっている。
本学の教育研究活動の持続的発展のために大学院進学者を安定的に確保する必要がある。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
大学院進学率（卒業生の 20%）	卒業生における大学院進学者数

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	19.3% （2021 年度）	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	教育・研究ブランディング力の情報発信・広報活動の強化	→	→	→	→	→
2	キャリア形成授業等により大学院進学を促進する	→	→	→	→	→
3	大学院進学推進イベント等の実施	→	→	→	→	→
4	大学院生が参加する海外研究支援等（オンライン含む）の活性化	→	→	→	→	→

評価 （大学全体）

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	大学院進学率：卒業生の 20.0%	20.0%	差異なし

評価および今後の対応策

□S 目標以上　□A 達成　■B 概ね達成　□C 未達成　□O その他

2024 年度卒業生：1,728 人　うち 345 人（うち学内進学者 332 人）
大学院進学率：20.0%（うち学内進学者率：19.2%）

評価 【工学部】

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	大学院進学率：卒業生の 20.0%	24.2%	+4.2 ポイント

評価および今後の対応策

□S 目標以上　■A 達成　□B 概ね達成　□C 未達成　□O その他

2024 年度卒業生：851 人、うち大学院進学者：206 人（うち学内進学者 201 人）
大学院進学率：24.2%（うち学内進学者率：23.6%）
　2024 年度成果指標を達成することができた。2022・2023 年度入学生から一部学科による優秀層に対する修学コースを開始して、残る学科についても 2024 年度以降入学生へのコースを設定し、全学科で修学コースを整えることができている。引き続き、進学後の経済的支援や優良企業への内定率向上等更なる充実を図りたい。

評価 【ロボティクス＆デザイン工学部】

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	大学院進学率：卒業生の 20.0%	12.5%	△7.5 ポイント

□S 目標以上　□A 達成　□B 概ね達成　■C 未達成　□0 その他

評価および今後の対応策

2024 年度卒業生（ロボット工学科、システムデザイン工学科、空間デザイン学科）296 人
うち大学院進学者：37 人（うち学内進学者 34 人<入学定員の 113%>）
大学院進学率：12.5%（うち学内進学者率：11.5%）
ロボット工学科：大学院進学者 23 人／卒業生 100 人＝23.0%
システムデザイン工学科：大学院進学者 6 人／卒業生 83 人＝7.2%
空間デザイン学科：大学院進学者 8 人／卒業生 113 人＝7.1%
　入学定員は大幅に超過しているものの、全体として前年度比で 4.1 ポイント低下しており、キャリアデザインの授業内での啓発、新入生に大学院進学を勧めるリーフレット配付、各研究室における指導教員の指導などを通じ、引き続き大学院進学を働きかけていく。

評価 【情報科学部】

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	大学院進学率：卒業生の 20.0%	16.6%	△3.4 ポイント

□S 目標以上　□A 達成　□B 概ね達成　■C 未達成　□0 その他

評価および今後の対応策

2024 年度情報科学部卒業生：447 人（2024 年度 9 月卒業生 5 人含む）の うち大学院進学者：74 人（うち学内進学者 71 人） 大学院進学率：16.6%（うち、学内進学者率：15.9%）となった。これをプロパー卒業者で計算すると 18.7%となる。過去 3 年の推移を見てみると（22 年度→23 年度 13 人増、23 年度→24 年度 4 人増、24 年度→25 年度は 27 人増）進学率は向上しつつある。2025 年度の大学院進学者数ではデータサイエンス学科の 1 期生の卒業の時期であったこともあり大幅に増えた。2026 年度は、大阪工業大学大学院学内進学者入試での進学予定者は 4 月現在では 49 人で、大学院進学より就職を選択する学生が多い傾向にある。IT 分野での情報科学部生に対する企業の採用意欲は旺盛で、2026 年度卒業見込み者のうち 37.6%（2025 年 4 月 14 日現在）が内定を得ている状況にあり、次年度以降の目標達成も依然として厳しい状況にある。このような状況下で 2026 年度大学院進学率の向上を目指し、大学院情報科学研究科のパンフレットを作成し、3 年次配当の情報ゼミナールや履修ガイダンスで大学院進学を促進、就職行事とも連携して大学院進学をアピールしている。さらに、秋の後援会総会や入学式後の保護者後援会でも大学院進学のメリットを伝え大学院進学を奨励している。このように中期目標・計画達成に向けて、大学院進学率の向上に取り組んでいる。

<table>
<tr><td colspan="4">評価 【知的財産学部】</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績等</td><td>成果指標（2024 年度）</td><td>実績（2024 年度）</td><td>成果指標との差異</td></tr>
<tr><td>大学院進学率:卒業生の 20.0%</td><td>早期進学率：10.9%
4 年次院進学率：11.6%</td><td>+0.9 ポイント
卒業生数は 4 年次卒業許可者数＋早期進学者数であり、「4 年次院進学者数＋早期進学者数/4 年次卒業許可者数＋早期進学者数（14+14/120＋14）」で計算すると、20.9%である。
早期進学率：△9.1 ポイント
4 年次院進学率：△8.4 ポイント</td></tr>
<tr><td>評価および今後の対応策</td><td colspan="3">□S 目標以上　■A 達成　□B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他

2024 年度卒業生：134 人、うち大学院進学者：28 人（うち学内進学者 26 人）
早期進学者数/4 年次進級者数（14/129）　10.9%
4 年院進学者数/4 年次卒業許可者数（14/120）　11.6%

第Ⅰ期中期目標・計画に定める大学院生の目標者数は卒業生数の 20%である。母数である卒業生数を 4 年次卒業許可者数＋早期進学者数とし、「4 年次院進学者数＋早期進学者数/4 年次卒業許可者数＋早期進学者数（14+14/120＋14)」で計算すると 20.9%であり、成果指標を達成しており、大学院生の質的・量的充実は順調に進展している。
今後の対応策として、大学院進学者の研究力と就業力の向上を引き続き図るとともに、学部生対象のガイダンスやゼミを通じて、知的財産研究科の特色ある教育プログラムの魅力を訴求し、大学院進学、早期進学制度の意義と効果を周知する。また、他学部、他大学からの多様な学生募集を戦略的に展開し、知的財産分野の初学者へ支援体制を拡充することにより、安定的な大学院生確保を図る。</td></tr>
</table>

行動計画 4	研究基盤の確立および研究支援体制の強化
担当部署	研究支援社会連携推進課、大学院知的財産研究科事務室

目指す成果・達成状態

外部資金の獲得、産官学連携の促進、大学発スタートアップの創出による研究力を継続的に強化する。

現状に対する認識

少子高齢化が進み学費収入の増加が困難な情勢下において、大学の研究力強化のためには、(ⅰ)外部資金の獲得、(ⅱ)産官学連携の促進、(ⅲ)大学発スタートアップの創出による「研究市場の開拓」が不可欠なところ、時代の変化に応じた研究基盤確立のための改革が必要である。

（具体的課題）

①研究開発マネジメントの専門職人材である URA（University Research Administrator）制度の確立及び人材の育成及び採用

②外部資金を円滑に執行するための専門知識を備えた事務支援人材の確保並びに優秀な研究人材の獲得にむけた研究実施を支援するための研究者雇用制度の創設

③大型の外部資金獲得に対応する研究スペースの確保並びに最新型設備への更新

④予算執行のためのルールの簡素化・明確化、入力システムのユーザーインターフェイスの改善

⑤本学研究者の研究時間確保に向けた体制・制度・システムの総合的な改革の検討

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
区分 / 金額（千円） 科研費 200,000 共同研究費等 500,000 合計 700,000	＜指標の定義＞ 共同研究費等：共同研究費、委託研究費、学術指導費奨学寄附金の合計 ＜算出根拠＞ （2021 年度時点成果） 科研費 180,000 千円 共同研究費等 370,000 千円 合計 550,000 千円 ・5 年間後に 27%の獲得額増加目指す

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	550,000 千円	大型外部資金の影響を受けるために個別年度での目標設定はせず、最終年度に 700,000 千円とする。			

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	外部環境に対応した研究制度改革（専門性を持った URA 及び事務職員の育成・採用、研究者雇用等）	→	→	→	→	→
2	部門、部署横断の研究支援事業運営委員会（WG）による課題集約・施策立案、並びに各部連絡会との連携による施策の実施	→	→	→	→	→
3	組織対組織の共同プロジェクトの推進（城北クラブ、スマートシティ、2025 関西・大阪万博推進協議会との連携、競争の場形成支援獲得等）	→	→	→	→	→
4	大学発ベンチャー支援（神戸大学、KSAK、KSII 事業へのコミット）	→	→	→	→	→
5	学園設置大学間の連携強化、研究推進	→	→	→	→	→
6	特許出願強化のための基盤整備（学内説明会および知的財産研究科の連携）	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	2024～2026 年度の個別年度での目標設定はせず最終年度（2026 年度）に 700,000 千円。	科研費 184,532 千円 共同研究費等 1,150,894 千円 合計 1,335,426 千円	2026 年度最終目標比 ＋635,426 千円 （目標比 190%）

評価および今後の対応策	
	■S 目標以上　□A 達成　□B 概ね達成　□C 未達成　□O その他
	2024 年度は最終年度目標比 190%の目標達成であるが、一時的な増加の側面が強く、引き続き研究環境の整備を進め、2027 年度の外部資金獲得額 700,000 千円を目指したい。 【研究支援社会連携推進課】

［基本 10 項目］

3 学生支援

責任者：教務部長、学生部長

基本方針
すべての学生が学生生活を通して広い視野と豊かな人間性を涵養し、学生の資質および能力を如何なく発揮できるようハード・ソフト両面での多様な支援を展開する

行動計画 1	除籍・退学率減少への取組推進
担当部署	教務課、学部事務室、学生課、厚生課

目指す成果・達成状態

入学した学生のうち除籍・退学に至る学生を現状より一人でも少なくする。また、そのためのハード・ソフト両面にわたる多様な支援が大学としての魅力に繋がる。

現状に対する認識

「標準修業年限内(4 年)除籍・退学率 8.0%以内」は、J-Vision22 の下での第Ⅱ期中期目標・計画(2013 年度～)で初めて成果指標として設定された。初年度は 13.6%という結果から始まり、以後、年度により変動はあるものの、直近(2021 年度)の結果は8.2%と、ここまで概ね順調に減少している。しかし、目標数値である8.0%以内は、これまで一度も達成できていない。

成果指標 (2027 年度達成目標)	指標の定義・算出根拠
①単年度除籍・退学率 1.9%以内 ②標準修業年限内(4 年)除籍・退学率 8.0%以内 ＜上記いずれも学部を対象とする＞	①4 月 1 日在籍者数に占める単年度での除籍・退学者の割合 ②入学から 4 年間での除籍・退学者の割合

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	①2.6% ②8.2%	①2.3% ②8.1%	①2.2% ②8.1%	①2.1% ②8.05%	①2.0% ②8.05%

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	学力層に応じた修学指導体制の充実	→	→	→	→	→
2	DS システムやキャリア形成支援手帳を活用したキャリア教育の推進	→	→	→	→	→
3	入学前教育、初年次教育の充実	→	→	→	→	→
4	教育センターの充実、学生同士の学びサポート推進	→	→	→	→	→
5	資格サポートコーナーの利用推進、資格取得支援	→	→	→	→	→
6	課外活動への加入促進	→	→	→	→	→
7	経済的支援の充実	→	→	→	→	→

<table>
<tr><td colspan="4">評価</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績等</td><td>成果指標（2024 年度）</td><td>実績（2024 年度）</td><td>成果指標との差異</td></tr>
<tr><td>①2.2%
②8.1%</td><td>①3.0%
②10.0%</td><td>①△0.8 ポイント
②△1.9 ポイント</td></tr>
<tr><td>評価および今後の対応策</td><td colspan="3">□S 目標以上　□A 達成　□B 概ね達成　■C 未達成　□0 その他
・第Ⅰ期中期目標・計画 2 年目は、標準修業年限内（4 年）および単年度のいずれも成果指標未達成となった。
・成果指標①では、前年度除籍・退学率を下回ったのは情報科学部のみで、工学部が横ばい、ロボティクス＆デザイン工学部および知的財産学部が増となり、大学全体で増という結果となった。前年度に続き、特に理系 3 学部において、低年次（1･2 年次）での進路変更（他教育機関）を理由とした退学者が多い傾向となっている。
・成果指標②では、対象である 2021 年度入学生については、入学者数が 2,000 人を超え、非常に多かったことや、コロナ禍世代であり、オンライン授業を主体に高校生活を過ごした後に、対面での大学生活を送ることとなったことが、今回の結果に少なからず影響していると考えられる。
【教務課】

キャリア支援課においては（上記、目標達成のための施策 5)、資格サポートコーナーの利用や講座について、各種ガイダンスや授業等を通して、学生に対し利用促進を促した他、2024 年度より開始した資格取得支援プログラム（講座を受講した学生に対し受講料を助成するもの）を周知し、資格取得支援の強化を図った。
【キャリア支援課】

課外活動の加入促進（上記、目標達成のための施策 6）については、行動計画 2「課外活動加入促進への取り組み推進の「評価」のとおり、成果指標 41%に対して、53.3%の実績であった。
【学生課】

厚生課においては（上記、目標達成のための施策 7)、奨学金継続の観点から学業不振の学生への個別面談を実施し、学生の就学への奮起を促すことに注力している。引き続き、学生の学修意欲を下支えし、さらに充実した指導・サポートに努め、除籍・退学防止へと繋げていく。
【厚生課】</td></tr>
</table>

行動計画 2	課外活動加入促進への取り組み推進
担当部署	学生課

目指す成果・達成状態

汎用的能力の伸長等効果が期待できる課外活動において、活動を通じて個性豊かな人格を形成する機会を与える。達成状態として、活動を通して人格を陶冶することで、ディプロマ・ポリシーの達成に寄与する。

現状に対する認識

2019 年度までは、課外活動における加入率は 50%を超えており（2019 年 7 月 1 日時点）相当に実績を上げている状態であった。しかしながら 2020 年度、2021 年度の新型コロナウイルス感染拡大にかかる国や自治体の感染防止対策等により、課外活動への加入率が減少し「孤立化・孤独化」する学生が増加傾向にあるため、With／After コロナ時代を踏まえた課外活動の活性化が必要となる。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
課外活動加入率 50%以上	学部の在学生数にかかる課外活動加入率

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	35%	38%	41%	44%	47%

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	各課外活動団体のサポート体制の強化と加入率向上のための指導、実践。	→	→	→	→	→
2	サークル活動の参加率向上に向けた指導	→	→	→	→	→
3	文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援機会の向上に向けた指導	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	41%	53.3%	+12.3 ポイント

■S 目標以上　□A 達成　□B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他

評価および今後の対応策

・年度当初の新入生歓迎行事等を充実させたことと、各課外活動団体の活動が活性化されたことにより、加入率は 53.3%を達成することができた。今後も継続して加入促進の施策と指導を実施していく。
・サークル活動についても、課外活動同様に参加率向上に向けた指導・サポートに引き続き注力していきたい。
・文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援機会については、2024 年度は人力飛行機プロジェクトの「鳥人間コンテスト」で応援ツアーを実施した。引き続き、学生の帰属意識向上を促し、課外活動を通して個性豊かな人格を形成する機会を与えるべく、指導・サポートを行っていきたい。

【学生課】

行動計画 3	経済面（奨学金等）による学修継続支援
担当部署	厚生課

目指す成果・達成状態

本学の学生が経済面での不安が無く、学業に専念している状態。

現状に対する認識

経済的に困窮する学生への支援は、2020 年度の国の高等教育修学支援新制度により整備されたが、継続して支援を受けるに当たっては、一定の成績条件と家計条件等が設けられている。
経済的理由により学修継続を断念することが無いよう、大学独自の奨学金と民間奨学金を含めた学生支援体制の充実、学生への情報提供など奨学金に関する理解度の向上が求められる。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
本計画において具体的な数値による成果指標をおかず、各年度に実施した目標達成のための施策により評価を行う。	―

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	―	―	―	―	―

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	奨学金についての理解度向上	――	――	――	――	――▶
2	個別対応の充実	――	――	――	――	――▶
3	経済的理由による退学希望者への説明の充実	――	――	――	――	――▶

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	―	①奨学金の手続きを説明する動画を作成し、YouTube を利用して HP に掲載するなど、学生の理解を容易にする工夫を行った。 ②奨学金希望学生との個別面談や窓口対応を丁寧に行い、願書や必要書類の提出をサポートした。学業成績不振者との面談に際しては、原因を探り、解決方法をともに考えることで、リカバリーの成果を向上させている。	―

評価および今後の対応策

□S 目標以上　□A 達成　■B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他

学生に、奨学金申請の複雑な手続きを正確に理解させることは非常に重要で、単に日本学生支援機構の手続き冊子を配付するだけでなく、実際に間違いのない手続きを完遂させるまでが業務プロセスである。そのために、手続きの理解を容易にすることを目指し、動画を作成している。

2024 年度は継続手続きや適格認定の動画をより見やすくする改善を広報として行ったり、2025 年度から開始される多子世帯の授業料無償化に関する説明資料や動画を作成したことで、学生やその保護者への周知促進や疑問解消につながることとなった。また、申請する学生はまず動画を閲覧することで手続きについての理解を深め、さらに疑問点があれば、窓口に来ることとなり、業務の簡素化につながっている。

日本学生支援機構をはじめ、民間団体等の奨学金制度は多種・多様で制度も複雑であること、また、毎年のように内容や手続き等が変更になる奨学金制度もあることから、学生の経済的支援につながるよう、今後も、資料や動画を必要に応じてさらに分かりやすいものにブラシュ・アップを行っていく。

また、奨学金にかかる個別面談や学生の疑問解消へとつながる窓口対応を継続して実施し、学修意欲を下支えし、さらに充実した指導・サポートとなるよう努めていきたい。

【厚生課】

［基本 10 項目］

4 進路・就職

責任者：キャリア支援部長

基本方針
「就職に強い大阪工大」の地位を堅持する

行動計画 1	学生個々の能力・適性に応じたきめ細かい就職・進路支援の強化
担当部署	キャリア支援課

目指す成果・達成状態

きめ細かい就職・進路支援により高い就職率を維持するとともに、雑誌等で示される客観的指標において高位を維持することにより「就職に強い大阪工大」としての発信を継続する。

現状に対する認識

きめ細かい就職・進路支援により、就職に強い大学としての認知を維持できている。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
① 就職率 ② 雑誌等 就職関連ランキング 1 位	① 2022 年 3 月 31 日実績から達成指標を策定 ② 雑誌等の就職関連ランキングにおいて常に 1 位を目指す

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	① 96.3% ② 1 位	① 96.5% ② 1 位	① 97.0% ② 1 位	① 97.5% ② 1 位	① 98.0% ② 1 位

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	学内説明会等の各種支援行事の充実・強化	→	→	→	→	→
2	就職ガイダンスにおける支援強化	→	→	→	→	→
3	インターンシップの参加促進	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	① 97.0% ② 1 位	① 97.9% ② 実績確定：2025 年 7 月下旬	① ＋0.9 ポイント ② －

評価および今後の対応策

□S 目標以上　□A 達成　■B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他

①就職率は 97.9%となり、目標値を 0.9 ポイント上回った。学生本人の努力はもとより、全学科でキャリア支援課職員、キャリア支援担当教員が学生個々の適性・能力を把握した支援を行った成果であると評価する。
②雑誌等の就職関連ランキングは、実績確定が 2025 年 7 月下旬のため、評価していない。

今後も「就職に強い大阪工大」の地位を堅持するため、学科・専攻との緊密な連携のもと、学生一人一人の状況に応じたきめ細かな就職・進路支援を継続的に行う。

【キャリア支援課】

行動計画 2	中堅・大企業等への就職率向上
担当部署	キャリア支援課

目指す成果・達成状態

中堅・大企業（ブランド企業含む）等への就職率向上　により「就職に強い大阪工大」という一定のブランドを構築している状態。

現状に対する認識

雑誌等による就職率ランキングにおいて、関西の私学では 1 位を堅持しており「就職に強い大阪工大」としてブランドを築いている。更なるブランド力（就職力）強化の視点として、大手企業などへの就職率向上を目指す状況。

成果指標（2027 年度達成目標）	**指標の定義・算出根拠**
① 中堅・大企業就職率　63.0% ② 非公表	2022 年 3 月 31 日実績から達成指標を策定

年度別達成指標	**直近実績**	2023	2024	2025	2026
	① 58.0% ② 非公表	① 59.0% ② 非公表	① 60.0% ② 非公表	① 61.0% ② 非公表	① 62.0% ② 非公表

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	中堅・大企業等との関係構築の強化	→				
2	学内説明会に対象企業を招聘	→	→	→	→	→
3	業界セミナーに対象企業を招聘	→	→	→	→	→

評価

実績等	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
	① 60.0% ② 非公表	① 70.6% ② 非公表	① ＋10.6 ポイント ② 非公表

評価および今後の対応策	
	■S 目標以上　□A 達成　□B 概ね達成　□C 未達成　□O その他
	①中堅・大企業就職率は 70.6%となり、目標を 10.6 ポイント上回った。 ②非公表 今後も「就職に強い大阪工大」の地位を堅持するため、支援行事の充実・強化や、企業との関係構築強化を図り、中堅・大企業やブランド企業の就職率を高め、大阪工大のさらなるブランド力（就職力）強化を目指す。 【キャリア支援課】

［基本 10 項目］

5 人事

責任者：事務局長

基本方針
FD・SD 活動により人的資源の視点での総合的な組織強化推進を図る

行動計画 1	教員人件費依存率も考慮しながら、より強固な教員組織を構築する
担当部署	庶務課、教務課

目指す成果・達成状態

教員全員が、大学の目標の実現に向けて自らを高めていくことを、大学・法人が組織的・制度的に支援している。その基盤となる教員活動評価制度が妥当なものとして機能し、教員が適所で能力を最大限に発揮している。

現状に対する認識

教員活動評価の方針については毎年度見直しており、2022 年度教員評価（2021 年度の活動実績を評価）では、新たに各教員が重点的に取組む個人目標および組織目標を設定し、その実績について評価を行う。今後も定期的に教員活動評価方針を見直し、今後の処遇反映型評価に対応できるよう改善を行う。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
強固な教員組織の構築について、成果指標を現時点で置くことはせず、教員活動評価制度の安定運用を定性的な目標とする。	―

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	―	―	―	―	―

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	教員組織に関する基本方針を踏まえた採用計画の立案	→	→	→	→	→
2	教員活動評価の公正な運用	→	→	→	→	→
3	教員活動評価と研究業績管理システムの連携	→	→	→	→	→
4	FD 研修の充実	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	―	・人件費依存率の抑制 ・教員活動評価の実施 ・FD・SD フォーラム、授業参観、授業アンケート等の実施	―

評価および今後の対応策

□S 目標以上　■A 達成　□B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他

教員採用について、本学の教育・研究の持続性の観点から教員人件費依存率の上限値を設定し、公募活動を行っている。公募活動については、退職者の後任補充を主軸として展開している。また、人的基盤の強化の観点から特任教員から専任教員への任用替えや、昇任なども行っている。

教員活動評価の公正な運用（評価項目の見直しなど）、教員活動評価と研究業績管理システムの連動については、被評価者となる全教員の意見を聴く機会を設けつつ、教員活動評価委員会が主導して進めた。より公正な教員評価の運用を行い、本学のさらなる発展につなぐことを目指す。

【庶務課】

例年通り、外部講師を招いての全学 FD・SD フォーラム、学部独自の FD フォーラム、教員間の授業参観、学生による授業アンケート等を実施した。また 2024 年度においてはシステムデザイン工学科井上明教授、ネットワークデザイン学科（現：実世界情報学科）矢野浩二朗教授に、遠隔授業の実践や ICT 活用の可能性に関わる学内での取り組みの成果・知見を紹介いただいたことで、能力開発に寄与することができた。今後も、能力開発を継続的に実施していく一方で、テーマ、形態、実施規模の検討を通じてフォーラム内容の品質向上を図り、よりインパクトの大きい FD 活動展開を目指す。

【教務課】

行動計画 2	SD の拡充
担当部署	庶務課

目指す成果・達成状態

職員全員が大学の目標の実現に向けて自らを高めていくことを、大学・法人が組織的・制度的に支援している。

現状に対する認識

18 歳人口の減少加速期に向かうという現状認識（「危機感」）が、構成員の行動変化に現れるまでには共有されていない。現状把握と（学長のリーダーシップの下で示される）組織の方向性共有が SD の基盤であり、一般的な研修よりも、「危機感」の醸成、危機を打破する方向性の共有を通した構成員のマインドの涵養が急がれる。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
本項目単体の成果指標を現時点で置くことはしない。第Ⅰ期中期目標・計画全体の達成を以って、本項目の成否を判断する。	―

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	―	―	―	―	―

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	2022 年度時点で実施している SD 研修の継続実施	→	→	→	→	→
2	新たな SD 研修の導入	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	―	①キャンパスミーティング 〔企画課主催（3 回開催）〕 ②FD・SD フォーラム〔教務課主催（2 回開催）〕 ③FD フォーラム 〔情報科学部主催（2 回開催）〕 ④教職員のための学生対応勉強会 〔学生課主催（1 回開催）〕	―

評価および今後の対応策

□S 目標以上　■A 達成　□B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他

「危機感」の醸成、危機を打破する方向性の共有を通した構成員のマインドの涵養のほか、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため研修会等を開催した。主な研修会等は次のとおり。

①キャンパスミーティング（企画課主催）
〔3 回開催／参加者数（延人数）／教育系職員 753 人、事務系職員 436 人〕

②FD・SD フォーラム（教務課主催）
〔2 回開催／参加者数（延人数）／教育系職員 273 人、事務系職員 102 人〕

③FD フォーラム（情報科学部主催）
〔2 回開催／参加者数（延人数）／教育系職員 104 人、事務系職員 6 人〕

④教職員のための学生対応勉強会（学生課主催）
〔1 回開催／参加者数／教育系職員 160 人、事務系職員 65 人〕

※このほか、TA の資質向上を目的とする研修を部署単位で実施した。

今後も必要により新たな研修会を開催するほか、様々な枠組みで全学的に SD 活動への意識の向上・推進を図り、教職員全員の参加を目指すこととする。

【庶務課】

［基本 10 項目］

６ 財務

責任者：事務局長

基本方針
中期目標・計画の達成のための財源を確保するとともに、本学が持続的に発展するために収支構造を改善する

行動計画 1	将来を見据えた計画的・安定的財源の確保
担当部署	会計課 等

目指す成果・達成状態

予算編成において増収施策等への効果的な予算配分がなされ、その活動や大学運営を継続的・安定的に支える財源が確保できている状態。

現状に対する認識

2022 年度予算編成から独立採算制が導入されたことに伴い、特別推進事業を廃止する一方で、割当予算の配分比率がアップされたが、将来計画実現のための新規事業や大規模工事実施にかかる経費の捻出が難しい状況である。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
将来計画実現のための財源　5.0 億円以上	教育研究への投資計画立案・実現に必要な原資

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	4.0 億円 (2022 予算)	1.5 億円 (取崩 5.0 億円)	2.0 億円 (取崩 2.0 億円)	2.5 億円 (取崩 2.0 億円)	3.0 億円 (取崩 2.0 億円)

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	決算数値分析・課題抽出	→	→	→	→	→
2	課題の検討・共有、予算配分への反映	→	→	→	→	→
3	学長裁量予算、教育研究引当特定資産への組入れ、重点配分予算原資確保、改革総合支援事業の継続的な選定など	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	2.0 億円 （取崩 2.0 億円）	1.6 億円 （取崩 0 円）	△0.4 億円 （取崩△2 億円）

評価および今後の対応策

□S 目標以上　□A 達成　■B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他

将来計画実現に向けた財源の確保において、キャンパス施設設備更新費用に 0.3 億円、ＩＣＴ環境整備費用に 1.3 億円、合計 1.6 億円を教育研究引当特定資産に積み立てることができた。

一方、取崩においては、単年度で実施できない緊急度の高い「大宮 10 号館空調更新工事」や「大宮東 1 号館空調更新工事」等が控えていることから、教育研究引当特定資産を留保する目的で取崩は戦略的に実施しないこととしたため、上記実績となった。

2025 年度以降も引き続き、キャンパス施設設備更新費用を中心とした中期計画に基づく引当特定資産の積立を実行していく計画である。

【会計課】

［基本 10 項目］

7 学校間連携

責任者：教務部長、事務局長、入試部長

基本方針
学園内設置学校の各種連携強化により、常翔学園全体としての教育力強化および一体的な運営の実現を図る

行動計画 1	教育の強化に資する学校間連携の取組推進
担当部署	教務課

目指す成果・達成状態
学園内設置学校間で、常翔学園全体としての視点で教育力を高める取組みが進行し、教育の質保証や向上に関する活動の情報を共有し、改善に向けて相互に協力できている状態。

現状に対する認識
連携教育推進機構が中心となり、設置 2 中高に対する設置 3 大学のキャリア教育支援に代表される中高大連携は進行しているが、更なる連携強化や設置大学間の連携について検討が必要。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
学校間連携は本学のみで成し得ることはできないため、具体的な数値による成果指標は置かないものとする。	―

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	―	―	―	―	―

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	学園中高大連携プログラムの継続実施	→	→	→	→	→
2	学園内設置 3 大学間の教務部署連絡会発足	→	→	→	→	→

評価			
実績等	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
	―	学園中高大連携プログラムへの参画	―
評価および今後の対応策	□S 目標以上　■A 達成　□B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他		
	2024 年度においては、従来から実施の学園中高大連携プログラムに参画・担当し（通年での事業数 50 超）、学園全体としての視点で教育力の向上に資する取り組みを実行した。加えて、常翔啓光学園高校との連携強化を図る取り組みとして、高校 1 年全生徒を対象とした文理選択説明会および 3 キャンパスに分かれて体験学習を実施した。2025 年度においては、前年度（2024 年度）の生徒の反応等を踏まえつつ、本学園全体としての学校間の連携強化に資する取り組みを着実に実行していく。 【教務課】		

行動計画 2	研究活動の強化に資する学校間連携の取組推進
担当部署	研究支援社会連携推進課

目指す成果・達成状態

学園内設置学校間での研究活動の連携強化により、外部資金の獲得、産官学連携の促進を図る。

現状に対する認識

従来より個々の教員や学科・専攻の研究室の教員間の連携により研究活動の活性化を図っているが、大学の枠を超えた連携の取組を更に推進することで、研究力強化による外部資金の獲得や産官学連携の活性化が見込まれる。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
学校間連携は本学のみで成し得ることはできないため、具体的な数値による成果指標は置かないものとする。	―

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	―	―	―	―	―

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	担当事務部署間で情報共有・連携できる体制を構築	→	→	→	→	→
2	学園内設置学校間で研究内容等のマッチングを図る	→	→	→	→	→
3	マッチングした研究活動を外部資金の申請に繋げる	→	→	→	→	→
4	マッチングした研究活動を産官学連携事業の実施に繋げる	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	―	①2 回開催：3 大学研究支援事務連絡会議 ②5 件：マッチングした研究活動を外部資金の申請に繋げた件数	―

評価および今後の対応策

□S 目標以上　■A 達成　□B 概ね達成　□C 未達成　□O その他

従来から学園設置 3 大学の研究支援部署間の情報共有・連携体制として 3 大学研究支援事務連絡会議を開催しており、2024 年度は 6 月と 2025 年 3 月に 2 回開催した。他にも 3 大学研究支援部署間では担当者間で teams や E-mail による情報交換を行っている。

学園設置大学間での研究内容等のマッチングとしては、4 件の科研費申請実績と農研機構 1 件の申請実績あり。

2025 年 3 月のＤＸフィールド完成に伴い、2025 年度以降、摂大農学部と工大情報科学部の連携を更に進める予定。

【研究支援社会連携推進課】

行動計画 3	学園内設置２高校との協力関係の強化
担当部署	入試課

目指す成果・達成状態

各種事業の実施に留まらず、学園内設置高校との間で教育内容における連続性を持った連携の実現等の必要な施策を講じた上で Win-Win の関係を安定的に築いている状態。

現状に対する認識

・学園内設置２高校からの進学状況について、各高校の募集人員に対する本学入学者数は決して多いとは言えない。
・徒・保護者・教員を含め、説明会は高校の１学期終業までに終了。一方、連携教育推進機構が実施する各事業を通して高校２学年末までに本学を知る機会は数多く設けられている。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
①非公表 ②両校への説明会等接触回数　10 回	①非公表 ②2021 年度中に実施した両校での説明会等 6 回

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	①非公表 ②6 回	①非公表 ②8 回	①非公表 ②10 回	①非公表 ②10 回	①非公表 ②10 回

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	①・②両校進路指導部との意見交換	→	→	→	→	→
2	①・②生徒等への適切な情報発信	→	→	→	→	→
3	①入試制度改定・見直し	→	→	→	→	→
4	①・②連携教育推進機構が実施する事業を通して本学の魅力を生徒等に発信	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	①非公表 ②10 回	①非公表 ②36 回	①非公表 ②＋26 回

評価および今後の対応策

□S 目標以上　□A 達成　■B 概ね達成　□C 未達成　□O その他

2024 年度入試の入学者は 120 人となり成果指標の入学者数に達しなかった。両校への積極的な接触を継続し、今後は新たな企画展開も視野に入れ入学者数の増加を図る。

【入試課】

［基本 10 項目］

８ ブランディング

責任者：事務局長

基本方針
多くの優秀な人材を世の中に送り出すことで「選ばれる大学」として永続的な成長と発展につなげる

行動計画 1	「選ばれる大学」としての評価の向上
担当部署	企画課 等

目指す成果・達成状態

「見られたい姿」（将来像、長期目標等）と「現実の姿」が一致している状態。

現状に対する認識

これまでブランド力向上にかかる取組を継続的に実施する中で、THE 世界大学ランキングにおいては、ランクインを果たすことができた。今後、世界版においてランクインの状況を継続するとともに、日本版においてもランキングの向上を目指すことと合わせ様々なブランド調査において推移をトレースしながら本学のあらゆる活動を通じたブランド力向上を図る必要がある。

成果指標（2027 年度達成目標）	**指標の定義・算出根拠**
①THE 世界大学ランキング：ランクインを継続 ②THE 世界大学ランキング日本版：150 位以内（2027 年度までに） ③その他のブランド調査：数値目標は設定しない （漠然としたイメージ調査のため数値目標は設定しないが、推移をトレースする。）	①英国の高等教育情報誌「Times Higher Education (THE)」が発表する世界大学ランキング ②上記①の日本版 ③リクルート進学総研「進学ブランド力調査」、日経 BP コンサルティング「大学ブランド・イメージ調査」、日経 HR「就職力ランキング（企業の人事担当者から見た大学イメージ調査）」等

年度別達成指標	**直近実績**	2023	2024	2025	2026
	①ランクイン ②151-200 位 ③―	①ランクイン ②― ③―	①ランクイン ②― ③―	①ランクイン ②― ③―	①ランクイン ②― ③―

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	各種メディアでの情報発信の効果検証に基づく強化	→	→	→	→	→

<table>
<tr><th colspan="4">評価</th></tr>
<tr><td rowspan="2">実績等</td><td>成果指標（2024 年度）</td><td>実績（2024 年度）</td><td>成果指標との差異</td></tr>
<tr><td>①THE（世界版）へのランクイン
②THE（日本版）設定せず
③-1　リクルート進学総研「進学ブランド力調査」設定せず
③-2　日経 BP コンサルティング「大学ブランド・イメージ調査」設定せず
③-3　日経 HR「就職力ランキング（企業の人事担当者から見た大学イメージ調査)」設定せず</td><td>①2024.10　1501+ 位
②ランキング実施なし
③-1
認知：69.9%（校名認知 56.9%、特長認知 13.0%）
③-2
近畿有識者における認知：72.5%（全体平均 68.6%）、ブランド偏差値 49.9%（平均 49.1%）
③-3
総合：48 位
地域別（近畿）：13 位</td><td>差異なし</td></tr>
<tr><td>評価および今後の対応策</td><td colspan="3">□S 目標以上　□A 達成　■B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他

①THE 世界大学ランキングは、前年度に引き続き、ランクインした（1501＋位）。また、学術分野別に評価されランク付けされる「Engineering 分野」でも 1251＋位となった。ランクインには、「論文被引用数／論文数」などの研究評価が大きなウエイトを占めているため、引き続き研究活動の促進にかかる取り組みを推進していく。

②THE 世界大学ランキング日本版は、コロナ禍での留学件数の大幅な落ち込み等を鑑みて、2024 年度はランキング調査が実施されなかったため、実績なし。

③㈱リクルート「進学ブランド力調査」は入口でのブランド力、日経 BP コンサルティング「大学ブランド・イメージ調査」、日経ＨＲ「就職ランキング」は出口でのブランド力を示しているといえる。入口の調査結果より特長認知率の低さが課題となっており、2025 年度以降大学広報において特長認知率の向上施策のウエイトをあげている状況である。今後も継続的に経年変化を確認していく。

【企画課】</td></tr>
</table>

行動計画 2	研究活動、地域連携活動活性化およびその成果の対外発信強化
担当部署	研究支援社会連携推進課、図書館

目指す成果・達成状態

・イノベーションデイズなどの従来のイベントについて、学外からの見地を得ることで更なる充実を図りながら継続的に実施する。
・SNS の利活用により研究の魅力を継続的に情報発信されている状態を維持する。さらにオープンアクセスの充実により、研究成果の社会還元の促進も図る。

現状に対する認識

研究基盤増強・支援体制強化により得られた研究成果の対外発信並びに社会実装（産官学連携・大学発スタートアップ創設）を通じた、工大の研究力・地域貢献価値を示す「工大ブランド」を向上するための、全学連携による組織的な取り組みが不足している。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
①イノベーションデイズ来訪者数 ... 4,750 人 ②イノベーションジャパン申請件数 .... 15 件 ③情報発信(SNS)回数（年間） ..... 55 回	①2021 年度来訪者数 3,201 人 ②2021 年度申請件数 51 件（2022 年度申請方式変更） ③週 1 回の情報発信（年間 54 週）

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	① 3,201 人 ② 51 件 ③ 50 回	① 3,500 人 ② 10 件 ③ 55 回	① 3,750 人 ② 12 件 ③ 55 回	① 4,000 人 ② 15 件 ③ 55 回	① 4,500 人 ② 15 件 ③ 55 回

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	研究支援事業運営委員会活動の活用（WG の設置、課題集約、対応策検討、実施）	→	→	→	→	→
2	研究プロジェクトの活用による研究資金獲得と社会実装の強化	→	→	→	→	→
3	地域連携活動の推進による地域貢献価値の向上	→	→	→	→	→
4	オープンアクセスの充実（ポリシーの策定および運用の充実による研究成果の社会還元の促進）	→	→	→	→	→
5	情報発信力の強化	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	①3,750 人 ②12 件 ③55 回	①実施せず ②8 件 ③55 回	①― ②△4 件 ③差異なし

評価および今後の対応策	
	□S 目標以上　□A 達成　□B 概ね達成　■C 未達成　□O その他
	2024 年度は教員負担と費用対効果の観点よりイベントを見直しイノベーションデイズを代替するイベントを実施。「工大単独での新技術説明会」、研究プロジェクトの発表会である「イノベーションサロン」を開催、また、学外イベントとして、「チャレンジ万博」「イノベーションストリーム関西」等に出展した。 【研究支援社会連携推進課】

［基本 10 項目］

９ 社会貢献

責任者：入試部長、ロボティクス＆デザイン工学部長、知的財産研究科長、知的財産学部長

基本方針
地域の理工系総合教育拠点としての活動を強化する

行動計画 1	高校等への理工教育支援の充実
担当部署	入試課

目指す成果・達成状態

現在実施している理工教育支援事業の様々な取り組みを継続的に実施することに加え、今後は AI・データサイエンス人材育成の社会的ニーズに応える。

現状に対する認識

大阪府教育庁との連携を通して新規事業を含めた取り組みを実施しており、新規イベント『超』探究 Summer School を大阪府教育庁と共催のもと全学実施した。
現状、地域の理工系総合教育拠点としての地位を確立しつつあり、さらに、各高校への課題研究サポート等を通して理工系分野での教育拠点としての役割を担っている。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
この項目の成果は、学生募集やブランディング等の指標の内に反映されるものとし、ここでは数値的な目標は掲げない。	―

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	―	―	―	―	―

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	学部間の連携等による実施効果の向上	→	→	→	→	→
2	関連する情報発信により地域における本学の存在感の浸透	→	→	→	→	→
3	地域の教育機関との情報交換の促進	→	→	→	→	→
4	学外の各機関・学校との連携促進	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	―	―	―

□S 目標以上　■A 達成　□B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他

評価および今後の対応策

従来から実施している理工教育支援事業に関する高校・各教育機関からの相談・依頼件数は年々増加している。2024 年度は「『超』探究 Summer School」の拡充と 3 月に実施した「『超』探究 Spring Tour」の新規実施など全学的な展開を行い、多くの高校への周知と高校生の参加につなげることができた。

2025 年度も拡充する形でイベントを実施することが決定している。引き続き、大阪府教育庁との関係性を中心とした各教育機関・高校との連携強化を図り、地域における理工系総合教育拠点としての役割を果たすとともに、理工系人材の拡充と本学の学生募集およびブランディング活動との相乗効果にもつなげていく。

【入試課】

行動計画 2	梅田キャンパスの認知度向上、産学連携・地域連携の拠点としての機能強化
担当部署	ロボティクス＆デザイン工学部事務室

目指す成果・達成状態

地域や受験生（将来の受験生も含む）に本学の学びの分野で一定の認知がある状態。学びに関連して「面白い」「楽しい」「ワクワクする」イメージがこれら対象に対して持たれる状態。

現状に対する認識

梅田キャンパス開設から 5 年が経過するも依然として社会全体の認知が低く、学園内高校の生徒でさえ厳しい状況。そのことがロボティクス＆デザイン工学部の志願者伸び悩みの一因にもなっている。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
この項目の成果は、学生募集やブランディング全体での指標の内に反映されるものとし、ここでは数値的な目標は掲げない。	―

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	―	―	―	―	―

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	地域イベントへの参画の強化、本学イベントとの連携による動員アップを図る（チャリウッド等への参画と本学の子供イベントとの連携など）	→	→	→	→	→
2	北区との持続可能な連携事業の推進（事業内容について毎年度協議の上で決定。地域のため、学生の学修効果を見据えて厳選した内容とし、着実に実績を積み上げる）	→	→	→	→	→
3	小中高校生向けロボット大会の聖地と呼ばれるようイベントをキャンパスで開催	→	→	→	→	→
4	2025 大阪・関西万博に関連したテーマ（未来の技術と社会システムなど）と関連したイベントの開催や外部イベントへの積極出展	→	→			
5	ロボティクス＆デザインセンター（RDC）を拠点とした産業界との連携実績の積み上げと学生へのイノベーション人材、起業マインド教育	→	→	→	→	→
6	ギャラリーの活用による学生の教育研究成果の展示と積極広報	→	→	→	→	→
7	ＳＮＳなどを用いた広報活動の展開強化	→	→	→	→	→
8	学園内高校向けイベントの充実や新規実施	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	―	・大阪市北区との包括連携協定に基づき、2024 年度は 2 件の連携事業を策定 ・茶屋町イベントへの参加など地域連携参画の定着化 ・2025 大阪・関西万博に関連した広報協力事業を実施 ・SNS やサイネージによる情報発信 ・Xport 活動の拡充および RD クラブの活動成果の対外的評価の獲得 ・賛助会員との連携によるピッチイベントやオープンイノベーション促進イベントによる産学連携を実施 ・リカレント教育として DX イノベーションリーダー人材育成プログラムを実施 ・2025 年度よりロボティクス＆デザインセンターを「イノベーションデザイン教育研究センター(CIDRe)」へ改組することを決定	―

評価および今後の対応策

□S 目標以上　□A 達成　■B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他

・大阪市北区との包括連携協定に基づく連携事業は双方協議の結果、2024 年度はロボティクス＆デザイン工学部関連がなかったものの「小学校廃校に合わせた地域集会施設の設計検討の取り組み」（工学部建築学科)、「水辺を活かしたまちづくり提案」(工学部建築学科・情報科学部情報メディア学科）の 2 件を策定した。
・地域とのかかわりでは 20 万人超の来場者を誇る「茶屋町推しフェスティバル」のほか、「茶屋町スロウデイ（キャンドルナイト)」、「梅田ゆかた祭」、「梅田ミーツハート」などの大型イベントに実行委員として参画。近隣自治会の盆踊りや地域清掃などを含めて、学科、研究室、課外活動団体、学生食堂などの多くの関係者が協力して社会貢献と本学の認知度向上につなげている。
・2025 大阪・関西万博には運営参加と広報プロモーションに協力。万博関連公式行事の開催場所として本学施設を提供し、出展企業やマスコミ関係者など広く一般に対して本学を PR している。
1F ギャラリーや常翔ホールでは、さまざまなイベントや発表展示を行い、学生の教育・研究成果はもとより、万博関連の掲出物や大小複数台のサイネージを活用して地域一般への情報発信を継続している。
・ロボティクス＆デザインセンター（RDC）内に設置している大阪商工会議所とのオープンイノベーション拠点 Xport は引き続き会員数、賛助会員数が堅調な拡大（100 会員以上）を続けている。マナブ、マジワル/ハッシンスル、キョウソウスルをコンセプトに会員向けにスタートアップ支援、e-sports、人材採用戦略、発信力強化を始めとするセミナー、シンポジウム、ワークショップ、ビジネスミートアップ等様々なイベントを実施した。
・産学連携 PBL 活動の RD クラブは、コロナ禍においても例年同様企業 11 社、学生 80 人規模で実施できており Xport 事業の中核として、参加企業に一定の評価を得ており、学生が企業担当者と協創することによる実践教育としても効果的であると考える。
・国際交流は、コロナ禍で休止していた台湾科技大学、韓国国民大学、本学との 2 カ月に渡る国際 PBL を再開し、本学、台湾、韓国の学生がお互いに刺激を受け、交流が深まった。
また、連携協定を締結している、スペイン、サラマンカ大学のコルチャド学長（本学客員教授）の講演会、客員教授のジャンクロード客員教授とマリモア客員教授による AI+Robotics、AI+human 講演会を実施した。
・近畿におけるバイオものづくりの中核として、近畿経済局よりの強い要望を受け、セミナーも継続して実施中。
このほかの産学連携共創イベントとして関西知財セミナー（計 14 回のセミナーを開催）を実施した。
・2025 年度より、「ロボティクス＆デザインセンター（RDC)」を「イノベーションデザイン教育研究センター（CIDRe)」へ改組することにより、産官学連携および地域連携活動、学生へのイノベーション教育の提供などを強化し、CIDRe がイノベーション創出のための基盤組織として、梅田キャンパスを拠点に全学的に産学連携・地域連携活動をさらに発展させるための各種施策を実施していく。

【ロボティクス＆デザイン工学部事務室】

行動計画 3	関西知財セミナーの継続的な実施
担当部署	知的財産研究科事務室、知的財産学部事務室

目指す成果・達成状態

知的財産の理解および利用についての知見を広めることを目的として、従前の企業・公的機関・大学に加えて、中・高校（普通科・工業・商業高校）・高等専門学校の教員および学生・生徒を対象に関西知財セミナー（WEB/対面）を開催する。知的財産の理解を広め知的財産を学ぶことを志す学生の拡大を志向する。
中高校生及び高等専門学校生については、それぞれの教育課程に応じた独自のコンテンツを用いて実施する。なお、実施対象校は、知財創造教育の推進を行っている大阪発明協会（2022 年 4 月に連携協定を締結）と連携して決定する。

現状に対する認識

これまで企業等を対象にした関西知財セミナーを 7 年間継続的に実施し、延べ 5 千人を超える参加を得ている状態。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
①12 回 〔対象：企業等（企業・公的機関・大学)〕 ②8 回 〔対象：高校等 普通科・工業・商業高校および高等専門学校の 4 つの高校等に対し、基礎/応用を各 1 回計 8 回〕	① 企業・公的機関・大学を対象としたセミナー実施回数 ② 中・高校（普通科・工業・商業高校）・高等専門学校を対象としたセミナー実施回数

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	①企業等 8 回 ② －	①企業等 8 回 ②高校等 2 回	①企業等 9 回 ②高校等 4 回	①企業等 10 回 ②高校等 6 回	①企業等 11 回 ②高校等 8 回

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	高校等へのヒアリングの実施（ニーズ、視聴環境調査）	→	→	→	→	→
2	関西知財セミナーの視聴の薦めおよび施行アンケートの実施	→	→	→	→	→
3	講演コンテンツの作成	→	→	→	→	→
4	セミナーの実施	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	①企業等 9 回 ②高校等 4 回	①企業等 14 回 ②高校等 6 回	①＋5 回 ②＋2 回

評価および今後の対応策

■S 目標以上　□A 達成　□B 概ね達成　□C 未達成　□O その他

関西知財セミナーは 2024 年度に社会人対象のものを 14 回開催した。本行動計画は知的財産を通じた社会への啓蒙活動であるので、高校生に知的財産を啓蒙する講義も重視しており、高校からの依頼による講義を 6 回実施した。

今後の対応策として、企業関係者や実務家を対象とする関西知財セミナーはその内容を受講層のニーズに合わせながら、知的財産研究科・知的財産学部教員もセミナー講師を担当して、日常的な取り組み活動、成果を外部に発信する場として再構成し、知的財産の理解および利用についての知見を広めることに貢献する。

【知的財産研究科事務室、知的財産学部事務室】

［基本 10 項目］

10 グローバル化

責任者：教務部長、国際交流センター長

基本方針
グローバル化が進行する社会で活躍できる人材を育成する

行動計画 1	学生（大学院生含む）の英語力強化
担当部署	教務課、学部事務室

目指す成果・達成状態

学生(大学院生含む)の英語力が向上し、グローバル社会で活躍することが期待できる状態。

現状に対する認識

大学院生(博士前期課程および専門職学位課程)の TOEIC スコア平均点を指標に掲げているものの、そもそもの受験率が低い。
学部生においては、J-Vision22 の下での中期目標・計画で掲げた成果指標「学部 3・4 年生のうち TOEIC スコア 500 点以上の学生 100 人」「学部 2 年生の TOEIC スコア平均点 400 点以上」において、直近実績(2021 年度)では前者が 106 人となり達成、後者が 396.2 点となり達成目前の状況であるため、次のステージに向かうべく、もう一段高い目標を設定する時機である。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
①大学院生の TOEIC 受験率 30%	①標準修業年限 2 年のうち 1 回でも TOEIC を受験した大学院生の実人数の割合
②大学院の TOEIC スコア平均点 550 点以上	②標準修業年限 2 年のうち 1 回でも TOEIC を受験した大学院生の TOEIC スコア平均点(複数回受験した場合は、最も高いスコアを採用)
③学部 3・4 年生のうち TOEIC スコア 550 点以上の人数 100 人	③年 3 回の受験機会を通算し、TOEIC スコアが 550 点以上の学部 3・4 年生の実人数
④学部 2 年生の TOEIC スコア平均点 450 点以上	④2 年次全員受験時の大学全体での TOEIC スコア平均点 450 点以上 ＜TOEIC は学内試験を対象とする＞

	直近実績	2023	2024	2025	2026
年度別達成指標	①26.2% ②481.1 点 ③78 人 ④396.2 点	①27.0% ②500 点 ③80 人 ④400 点	①28.0% ②515 点 ③85 人 ④415 点	①29.0% ②530 点 ③90 人 ④430 点	①29.5% ②545 点 ③95 人 ④445 点

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	学部英語正課科目における内容充実	→	→			
2	大学院英語科目の内容見直し	→	→			
3	入学前準備学習 e-Learning 英語教材の活用	→	→	→	→	→
4	大学院・学部上位年次の受験率増加策検討	→	→			
5	LLC 各種講座の充実	→	→			
6	資格サポートコーナーによる TOEIC 対策講座の充実	→	→			
7	専門系教育でのグローバルな素養を増進する取組の推進	→	→	→	→	→

評価			
実績等	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
	①28.0% ②515 点 ③85 人 ④415 点	①21.6% ②423 点 ③25 人 ④301 点	①△6.4 ポイント ②△92 点 ③△60 人 ④△114 点
評価および今後の対応策	□S 目標以上　□A 達成　□B 概ね達成　■C 未達成　□0 その他		
	①成果指標を下回る結果となっている。次年度以降は成果指標に掲げている受験率を達成できるよう、前年度から開始した有料の対面形式テストについても、積極的に受験するよう、これまで以上に学生に呼び掛けることで受験率の向上を図っていく。 ②成果指標を大幅に下回る平均点となっている。受験者のスコア状況を分析すると、大部分を占めるのは 350～399 の 32 人、次いで 400～499 の 26 人となっており、これらの層の英語力向上を図ることが、平均点上昇の上で効果的と思われる。対象の学生に対し、大学院生 TOEIC 無料・有料講座等の積極活用を呼び掛けていく。 ③成果指標を大幅に下回る結果となっている。550 点に到達可能と思われるスコア層（450～549）は 63 人おり、対象の学生をターゲットに TOEIC 講座等の英語力向上の機会について周知を徹底していく。 ④成果指標を大幅に下回る平均点となっている。学部 3・4 年次の平均値は 352.3 点、中央値は 350 点であり、基礎力の向上が必要な状況である。LLC の「Free Conversation（フリー英会話）」を利用し、英語に触れる機会を増やすよう促すほか、TOEIC 無料・有料講座等の積極活用を呼び掛けていく。 【教務課】		

行動計画 2	オンライン活用を含めた多様な形態の国際教育プログラムの展開
担当部署	国際交流センター　等

目指す成果・達成状態

Society5.0 時代に求められる能力として、語学力だけでなく、自国・海外文化への理解、協働や交渉を円滑に進める力、オンラインツールを使いこなす力などを備えた課題解決型のグローバル人材育成を目指す。そのためにオンライン活用を含む多様な形態の国際教育プログラムを充実させるとともに、国内外他大学との連携を強化しながら学生の参加機会を拡大し、成果検証できる体制を構築する。

現状に対する認識

ウィズ／アフターコロナに対応する国際教育は、オンラインと対面、現地学習を組み合わせたブレンデッド型留学や、オンラインによる海外大学等との協働学習(COIL)への展開が今後の主流となる。但し、実験・演習＝対面方式が主体の理工系実践教育に、オンラインを取り入れることはスキル的、能力的に担当教員の負担が大きいため、国内外他大学との連携により補てんすることによって、本学および協定校の学生に質の高い国際教育の機会をより多く提供する必要がある。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
2027 年度までに多様な形態の国際教育プログラムの参加学生数を在学生数比で 20%以上	従来の渡航プログラムだけではなく､オンラインも含めた多様な形態の国際教育プログラムを対象とする。現状から毎年 3-4%増を想定

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	5.0% (2022 年度)	7%	10%	13%	16%

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	多様な形態の国際教育プログラムを全学的に促進	→	→	→	→	→
2	海外協定校との交流・連携を促進					
3	海外研究支援や国際 PBL など定員制のプログラム応募者の選考要件に多様な形態の国際教育プログラム参画度を加えるなど制度面の工夫	→	→	→	→	→
4	IR コンソーシアム学生調査の満足度推移分析					

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	国際交流プログラムの参加学生数を在学生数比で 10%達成	8.5%	△1.5 ポイント

評価および今後の対応策

□S 目標以上　□A 達成　□B 概ね達成　■C 未達成　□O その他

2024 年度国際交流プログラムの参加状況は、実際に現地へ渡航する「派遣」242 人、海外の学生を本学に受け入れてキャンパス内で交流する「受入」345 人、オンラインで実施した語学研修 15 人、学内交流イベント等に 89 人、計 691 人で、特に学内における国際交流の活発化が見られた。在学生比率は 8.5%で、目標の 10%に届かなかったものの、2023 年度に比べ 0.7%微増し、国際交流に関わる学生数が上昇傾向を維持し、コロナ前（2019 年度 8.4%）の水準まで回復した。

過年 5 年間の参加者とその在学生に占める割合は、以下の通りとなっている。
・2024 年度：691 人/8,154 人（8.5%）
・2023 年度：639 人/8,146 人（7.8%）
・2022 年度：402 人/7,968 人（5.0%）
・2021 年度：361 人/7,893 人（4.6%）
・2020 年度：163 人/7,570 人（2.2%）

円安によるフライト費用や現地生活費の高騰が今後も続くと予想されるため、渡航プログラムのみならず、今後も多様な形式の国際教育プログラムを展開する。特に国際交流の第 1 ステップである語学研修は現地に留学できない学生を配慮しオンラインプログラムを提供するとともに、LLC サービスを充実させ、学内における国際交流の活発化および現地に留学する学生のサポートを行う。また、グローバル学習支援制度を継続し、支援対象の範囲を拡大することで留学意欲の維持向上に努める。

【国際交流センター】

［差別化項目］

■ 学部・学科の再構築（新設・改組・再編）　　責任者：事務局長

基本方針
建学の精神、教育の理念、将来像を踏まえ、社会・時代の要請に呼応した学部の新設および既設学部・学科（大学院研究科・専攻を含む）の改組・再編を行う

行動計画 1	学部・学科（大学院研究科・専攻）の新設・改組・再編
担当部署	企画課

目指す成果・達成状態

長期目標「社会・時代の要請に呼応した学部・学科の再構築および教育・研究環境の整備」を達成している状態。

現状に対する認識

本学は、大手の総合大学に引けを取らない教育・研究力を有していると自負しており、優秀な就職実績や研究実績を残しているにもかかわらず、学生募集や相対的なブランド力においては後塵を拝している。また、わが国は、先端科学技術によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会＝Society 5.0 の実現を目指している。このような内部環境／外部環境を踏まえ、本学の強み・弱みを勘案のうえ、新学部の設置を含めた全学的な改組再編が必要であると認識している。

成果指標（2027 年度達成目標）	指標の定義・算出根拠
新学部設置：2025 年度 学部改組（新学科設置等）：2025 年度	―

年度別達成指標	直近実績	2023	2024	2025	2026
	―	文部科学省への事前相談	文部科学省への学部・学科等設置手続き	新学部設置 学部改組（新学科設置等）	―

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	学部改組（新学科設置等）	→	→	→		
2	3 キャンパス再整備	→	→	→	→	→

評価

	成果指標（2024 年度）	実績（2024 年度）	成果指標との差異
実績等	文部科学省への学部・学科等設置手続き	2024 年 4 月設置届出書提出	予定どおり実施

評価および今後の対応策

□S 目標以上　■A 達成　□B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他

・2025 年 4 月に開設した情報科学部実世界情報学科の設置届出書を 2024 年 4 月 25 日に文部科学省へ提出。同年 6 月 24 日に、文部科学省 HP「令和 7 年度開設予定の大学の学部等」において、「大阪工業大学情報科学部実世界情報学科」の記載を確認し、設置届出が確定した。また、大規模実証実験施設「DX フィールド」については、2025 年 3 月完成、オープニングイベントを開催した。
・2025 年 4 月に開設した工学部生命工学科の臨床工学技士養成コースについて、厚生労働省への申請手続きを 2024 年 4 月に実施した。
・2026 年度は、情報科学部にゲームサイエンスコースの開設を予定しており、知的財産学部とも連携したカリキュラムを展開する予定である。

【企画課】

■ 教育ＤＸ化計画

責任者：教務部長

基本方針
教育の DX 化を積極的に推進し、デジタル技術を活用した教育手法の構築と実践により、教育の高度化と質的向上を図る

行動計画 1	デジタル技術を活用した教育の実践
担当部署	教務課、学部事務室、情報センター

目指す成果・達成状態

対面授業を強化するための ICT 活用、授業支援コンテンツの拡充、仮想空間等を活用した新たな教育環境の実現など、デジタル技術を活用した教育手法の構築と実践により、教育の高度化と質的向上を目指していくことで、学修成果の伸長に寄与することはもとより、他大学との差別化につながっている状態。

現状に対する認識

コロナ禍で緊急避難的に導入したオンライン授業はある程度定着したものの、メリット、デメリットの評価、ノウハウの蓄積を継続するだけに留まらず、デジタル技術を活用した新たな教育の在り方を検討していかなければ、従来型教育に戻ってしまう可能性がある。また、「教育 DX」により「教え方」「学び方」が変わろうとしていること、更には、「教育 DX」により他大学との差別化を図ろうとすることへの意識が希薄。

成果指標（2027 年度達成目標）	**指標の定義・算出根拠**
学修成果の伸長への寄与は、基本項目［教育・研究］行動計画 1 の各指標で判断する。その他の項目については具体的な数値による成果指標はおかないものとする。	―

年度別達成指標	**直近実績**	2023	2024	2025	2026
	―	―	―	―	―

目標達成のための施策		2023	2024	2025	2026	2027
1	オンライン授業を活用した教育の仕組み整備	→	→	→	→	→
2	各学部での教育用 ICT コンテンツ拡充（学部により学科横断で共通利用できる教材の作成など）	→	→	→	→	→
3	全学での教育用 ICT コンテンツ拡充（学部横断で共通利用できる教材の作成など）	→	→	→	→	→
4	仮想空間等を利用した新たな教育・学修環境の構築と教育実践	→	→	→	→	→
5	EdTech ツールを活用した学修データの蓄積と分析	→	→	→	→	→
6	ICT 教材作成支援スタッフ，教育 DX 推進スタッフの育成（教員と連携しコンテンツ制作や環境構築ができる人材の確保，育成）	→	→	→	→	→
7	一般教室における ICT 環境の検討・整備	→	→	→	→	→
8	教育の DX に関する FD 推進、授業アンケートの内容見直し	→	→	→	→	→

<table>
<tr><td colspan="4">評価</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績等</td><td>成果指標（2024 年度）</td><td>実績（2024 年度）</td><td>成果指標との差異</td></tr>
<tr><td>―</td><td>・ロボティクス&デザイン工学部のガイドラインを格上げし、全学のガイドラインとして改訂を検討。
・メディア授業の活用を阻害しない趣旨で休講・補講に係る学長方針を改訂。
・メディア授業の活用を踏まえたシラバス様式整備。
・第 32 回 FD・SD フォーラムにてメディア授業の効果的な学内運用事例を共有。</td><td>―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価および今後の対応策</td><td colspan="3">□S 目標以上　□A 達成　■B 概ね達成　□C 未達成　□0 その他</td></tr>
<tr><td colspan="3">全学でのガイドライン策定や休講・補講に係る学長方針改訂により、メディア授業を活用する上での運用面は出講料に関係する事項を除いてほぼ整備された。今後は運用しながら適切に見直しを図っていくとともに、出講料に関する事項は学園本部や設置 3 大学間とも協議しながら整備していく。更に、FD・SD フォーラム等の機会を活用した継続的な教育 DX 化の推進に取り組むほか、本学の将来構想を見据えた活用も検討していく。
【教務課】</td></tr>
</table>